

# 2015年度 収支決算報告

自2015年4月1日 至2016年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

## 目次

---

1	貸借対照表 .....	1
2	正味財産増減計算書 .....	2
3	財務諸表に対する注記 .....	4
4	附属明細書 .....	7
5	独立監査人の監査報告書 .....	8
6	監事監査報告書 .....	9

# 貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	34,460	36,383	△ 1,923
預金	33,375,019	25,995,338	7,379,680
未収金	3,071,295	2,957,557	113,738
未収収益	40,268	33,564	6,703
有価証券	4,630,461	14,481,154	△ 9,850,693
貯蔵品	129,664	125,744	3,919
前渡金	2,913	1,454	1,458
前払費用	307,715	249,561	58,154
仮払金	1,260	2,527	△ 1,267
貸倒引当金	△ 22,831	△ 31,123	8,291
流動資産合計	41,570,226	43,852,162	△ 2,281,936
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	10,563,202	10,471,003	92,198
役員退職手当引当資産	31,414	38,632	△ 7,217
減価償却引当資産	18,284,816	18,259,086	25,729
施設・機器改善積立資産	4,213,155	2,688,561	1,524,594
特定資産合計	33,092,588	31,457,283	1,635,304
(2) その他固定資産			
建物	6,844,351	6,796,987	47,363
構築物	223,347	223,902	△ 554
機械装置	62,400	69,939	△ 7,539
車両運搬具	3,352,915	2,767,920	584,994
工具器具備品	1,423,317	1,524,585	△ 101,267
リース資産	534,634	368,132	166,502
土地	10,033,004	10,033,004	-
建設仮勘定	280,969	415,601	△ 134,632
電話加入権	2	2	-
施設利用権	2,519	3,110	△ 590
ソフトウェア	2,144,672	2,195,322	△ 50,650
ソフトウェア仮勘定	103,124	122,521	△ 19,396
投資有価証券	12,127,862	8,517,165	3,610,697
子会社株式	36,793	36,793	-
長期預金	8,139,997	8,116,000	23,997
長期貸付金	12,000	13,000	△ 1,000
長期前払費用	316,315	239,235	77,080
敷金保証金	1,385,922	1,453,293	△ 67,370
保険積立金	16,862	16,648	214
その他固定資産合計	47,041,012	42,913,166	4,127,846
固定資産合計	80,133,601	74,370,449	5,763,151
資産合計	121,703,827	118,222,612	3,481,215
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,591,303	3,702,655	△ 111,352
未払費用	841,934	811,473	30,461
リース債務	145,236	37,329	107,907
前受金	310	237	73
未経過会費	35,789,413	34,970,218	819,195
預り金	219,433	185,652	33,781
賞与引当金	2,539,194	2,498,192	41,002
流動負債合計	43,126,826	42,205,758	921,068
2. 固定負債			
リース債務	389,390	330,802	58,587
退職給付引当金	10,563,202	10,471,003	92,198
役員退職手当引当金	31,414	38,632	△ 7,217
固定負債合計	10,984,007	10,840,439	143,568
負債合計	54,110,833	53,046,197	1,064,636
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	67,592,993	65,176,414	2,416,579
(うち特定資産への充当額)	(22,497,971)	(20,947,647)	△ 1,550,323
正味財産合計	67,592,993	65,176,414	2,416,579
負債及び正味財産合計	121,703,827	118,222,612	3,481,215

(注)1 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

# 正味財産増減計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	48,654	70,417	△ 21,762
受取利息	48,654	70,417	△ 21,762
受取入会金	1,594,012	1,594,479	△ 467
入会金	1,594,012	1,594,479	△ 467
受取会費	60,044,049	59,151,253	892,796
会費収入	60,044,049	59,151,253	892,796
事業収益	4,431,286	4,213,889	217,397
ロードサービス料収入	2,323,546	2,273,988	49,557
モータースポーツ収入	396,438	365,582	30,855
物品販売収入	1,235,927	1,178,093	57,833
手数料収入	247,963	190,846	57,117
国際業務収入	147,268	122,102	25,165
会員証再発行料収入	3,467	6,384	△ 2,916
催し物収入	76,674	76,890	△ 215
雑収益	248,546	241,027	7,519
受取利息	65,720	70,117	△ 4,397
雑収入	182,826	170,910	11,916
経常収益計	66,366,549	65,271,066	1,095,482
(2) 経常費用			
事業費	58,157,706	57,919,212	238,494
給料手当	15,071,470	15,199,028	△ 127,557
役員報酬	31,764	44,916	△ 13,152
賞与	2,272,017	2,276,906	△ 4,888
賞与引当金繰入	2,253,886	2,191,778	62,107
退職給付費用	1,837,565	2,325,795	△ 488,229
役員退職手当引当金繰入	2,864	4,241	△ 1,376
法定福利費	2,962,893	2,617,381	345,512
厚生費	419,684	386,107	33,576
臨時雇賃金	1,877,173	1,755,748	121,424
貸倒引当金繰入	24,475	26,222	△ 1,746
自動車燃料費	590,747	727,302	△ 136,555
自動車修理費	402,154	392,814	9,340
自動車保険料	95,228	131,879	△ 36,650
自動車税	71,946	69,800	2,146
自動車借上料	16,888	19,287	△ 2,398
宣伝普及費	1,472,230	1,364,923	107,307
電算費	549,713	558,605	△ 8,892
賃借料	1,132,803	1,134,121	△ 1,317
仕入税額調整損	2,195,581	2,187,666	7,914
印刷費	5,139,345	5,113,805	25,539
被服費	351,613	307,980	43,633
物品製作費	810,856	772,664	38,191
催事開催費	110,586	110,849	△ 263
会議費	61,809	58,404	3,404
支払手数料	1,938,344	1,878,468	59,875
建物減価償却費	207,834	217,460	△ 9,626
構築物減価償却費	17,058	17,993	△ 935
機械装置減価償却費	8,782	8,773	9
自動車減価償却費	716,155	580,128	136,026
工具器具備品減価償却費	316,281	295,583	20,698
ソフトウェア減価償却費	235,605	224,577	11,027
リース資産減価償却費	105,609	87,388	18,221
保険料	17,837	18,418	△ 580
営繕費	81,236	64,610	16,626
光熱水道費	226,714	247,696	△ 20,982
図書費	9,971	12,475	△ 2,504
消耗品費	299,645	251,763	47,881
備品費	18,648	129,678	△ 111,030
旅費交通費	554,746	519,276	35,470
電話料	302,005	277,229	24,775
通信運搬費	6,258,367	6,228,385	29,982
租税公課	25,098	25,489	△ 390
渉外費	133,485	125,789	7,696
職員教育費	89,326	92,773	△ 3,446
諸報酬	140,642	83,944	56,697
委託費	6,511,248	6,510,974	274
雑費	187,757	242,101	△ 54,343

# 正味財産増減計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	5,696,286	5,750,281	△ 53,995
給料手当	1,552,216	1,594,019	△ 41,802
役員報酬	79,416	74,860	4,555
賞与	270,495	277,183	△ 6,687
賞与引当金繰入	267,699	268,626	△ 927
退職給付費用	233,753	288,398	△ 54,644
役員退職手当引当金繰入	7,162	7,068	93
法定福利費	355,240	317,842	37,398
厚生費	183,962	177,615	6,347
臨時雇賃金	30,490	27,267	3,222
自動車燃料費	6,770	9,072	△ 2,302
自動車修理費	3,920	5,208	△ 1,287
自動車保険料	2,595	5,943	△ 3,348
自動車税	3,511	3,903	△ 391
自動車借上料	3,302	3,102	200
電算費	882,911	939,987	△ 57,076
賃借料	109,814	125,771	△ 15,957
仕入税額調整損	174,944	157,853	17,091
印刷費	12,027	13,035	△ 1,007
被服費	1,711	277	1,433
会議費	48,527	45,848	2,679
支払手数料	72,944	66,145	6,799
建物減価償却費	80,768	71,515	9,252
構築物減価償却費	5,030	4,990	39
機械装置減価償却費	3,748	3,683	64
自動車減価償却費	22,115	21,620	494
工具器具備品減価償却費	92,748	89,326	3,421
ソフトウェア減価償却費	280,287	282,164	△ 1,877
リース資産減価償却費	22,289	23,440	△ 1,150
施設利用権減価償却費	590	724	△ 133
保険料	9,447	10,271	△ 823
営繕費	55,018	41,009	14,008
光熱水道費	35,332	48,693	△ 13,361
図書費	8,681	8,673	7
消耗品費	28,816	18,130	10,685
備品費	6,824	1,757	5,066
旅費交通費	103,483	94,978	8,505
電話料	31,005	27,391	3,614
通信運搬費	19,198	21,055	△ 1,857
租税公課	177,829	184,177	△ 6,347
渉外費	69,453	71,219	△ 1,766
職員教育費	120,802	99,638	21,164
諸報酬	117,438	97,386	20,051
委託費	-	3	△ 3
雑費	101,956	119,396	△ 17,440
経常費用計	63,853,992	63,669,494	184,498
評価損益等調整前当期経常増減額	2,512,556	1,601,572	910,983
当期経常増減額	2,512,556	1,601,572	910,983
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	25,173	21,667	3,506
雑益	29,366	18,023	11,342
経常外収益計	54,539	39,690	14,848
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	696	23,393	△ 22,697
固定資産除却損	119,843	23,210	96,632
減損損失	102	24,685	△ 24,582
雑損	29,875	39,853	△ 9,977
経常外費用計	150,517	111,142	39,374
当期経常外増減額	△ 95,977	△ 71,451	△ 24,525
当期一般正味財産増減額	2,416,579	1,530,121	886,457
一般正味財産期首残高	65,176,414	59,823,447	5,352,967
会計方針の変更による累積的影響額	-	3,822,845	△ 3,822,845
会計方針の変更を反映した期首残高	-	63,646,293	△ 63,646,293
一般正味財産期末残高	67,592,993	65,176,414	2,416,579
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
III 正味財産期末残高	67,592,993	65,176,414	2,416,579

(注)1 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

#### 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用している。
- ② ソフトウェアについては、定額法を採用している。
- ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法によっている。

##### ② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。

##### ④ 役員退職手当引当金

役員退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 5) 消費税等の会計処理

税抜方式による。仕入税額控除不能額は、経常費用（事業費・管理費）に仕入税額調整損として計上している。

### 3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	10,471,003	778,667	686,469	10,563,202
役員退職手当引当資産	38,632	10,027	17,245	31,414
減価償却引当資産	18,259,086	1,598,422	1,572,692	18,284,816
施設・機器改善積立資産	2,688,561	2,818,080	1,293,486	4,213,155
合計	31,457,283	5,205,197	3,569,892	33,092,588

### 4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (千円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	10,563,202			(10,563,202)
役員退職手当引当資産	31,414			(31,414)
減価償却引当資産	18,284,816		(18,284,816)	
施設・機器改善積立資産	4,213,155		(4,213,155)	
合計	33,092,588	—	(22,497,971)	(10,594,616)

### 5 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	14,664,284	7,819,933	6,844,351
構築物	1,165,662	942,314	223,347
機械装置	358,925	296,525	62,400
車両運搬具	10,302,860	6,949,945	3,352,915
工具器具備品	3,449,269	2,025,951	1,423,317
リース資産	784,779	250,145	534,634
合計	30,725,782	18,284,816	12,440,966

## 6 金融商品関係

### 1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、リスクの低い商品に限定しており、預金、短中期的な定期預金、国債及び社債等によっている。

### 2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	13,764,143	13,764,143	—
(2) 定期預金	49,519,000	49,528,800	9,800
(3) 投資有価証券	28,082,784	28,272,461	189,676
資産計	91,365,928	91,565,405	199,476

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (2) 定期預金

定期預金は、貸借対照表の預金及び特定資産並びに長期預金に含まれている。時価については、将来キャッシュ・フローの現在価値によっている。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券は、貸借対照表の有価証券及び特定資産並びに投資有価証券に含まれている国債、社債及び譲渡性預金である。国債及び社債の時価については日本証券業協会又は取引金融機関から提示された価額によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(千円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	24,082,784	24,290,971	208,186
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	1,000,000	997,390	-2,610
クレディ・スイス・ロンドン支店社債	1,000,000	984,100	-15,900
譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	0
債券計	28,082,784	28,272,461	189,676

## 8 退職給付関係

### 1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度並びに確定拠出型退職給付制度を採用している。

また、別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である自動車振興会厚生年金基金及び静岡県自動車販売厚生年金基金（平成27年7月30日解散）に加入している。

厚生年金基金に関する事項は次のとおり。

7. 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）	(千円)	
	自動車振興会 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金
① 年金資産の額	81,931,219	29,938,206
② 年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	107,910,203	37,766,715
③ 差引額	△ 25,978,983	△ 7,828,508
4. 制度全体に占める割合	自動車振興会 厚生年金基金 掛金拠出割合 (平成28年3月分)	静岡県自動車販売 厚生年金基金 給与総額割合 (平成27年7月30日現在)
	25.12%	2.55%

### 2) 退職給付債務に関する事項

(千円)

① 退職給付債務	△ 23,775,648	
② 年金資産	11,277,227	
③ 未積立退職給付債務	△ 12,498,420	③=①+②
④ 未認識数理計算上の差異	1,935,218	
⑤ 退職給付引当金	△ 10,563,202	⑤=③+④

### 3) 退職給付費用に関する損益

(千円)

① 勤務費用	1,155,858	
② 利息費用	277,323	
③ 期待運用収益	△ 230,369	
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,753	
⑤ 小計	1,235,565	⑤=①+②+③+④
⑥ 確定拠出年金拠出額	255,948	
⑦ 厚生年金基金拠出額	579,804	
⑧ 退職給付費用	2,071,318	⑧=⑤+⑥+⑦

4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

① 一般勘定	47.4%
② 債券	25.0%
③ 株式	25.0%
④ その他	2.6%
⑤ 合計	100.0%

5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.2%
② 長期期待運用収益率	2.0%

7) 厚生年金基金の解散について

当法人が加入する複数事業主制度の自動車振興会厚生年金基金は、平成28年3月開催の代議員会において解散を決議している。また、同じく複数事業主制度の静岡県自動車販売厚生年金基金は、平成27年7月30日付で解散の認可を受けている。  
なお、これらの基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

9 リース取引関係

1) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ 主としてロードサービス事業における建物・工具器具備品・車両運搬具である。

2) オペレーティング・リース取引関係

(千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	960	960	1,920



## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,498,192	2,539,194	2,498,192		2,539,194
退職給付引当金	10,471,003	778,667	686,469		10,563,202
役員退職手当引当金	38,632	10,027	17,245		31,414
貸倒引当金	31,123	22,831	31,123		22,831

# 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月20日

一般社団法人 日本自動車連盟

会 長 小 栗 七 生 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡村 俊克  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米山 昌良  
業務執行社員

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人日本自動車連盟の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

一般社団法人日本自動車連盟と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監事監査報告書

2016年5月25日

一般社団法人 日本自動車連盟  
代表理事（会長）小栗 七生 殿

監事 遠藤 邦夫

監事 佐原 和正

私たち監事は、2015年4月1日から2016年3月31日までの2015年度の理事の職務の執行について監査を行いました。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人から、監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確認し、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制に関する内容は相当であると認めます。また、体制下の理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上